

閣議及び閣僚懇談会議事録

開催日時：平成28年11月15日（火）

8：34～8：48

開催場所：総理大臣官邸閣議室

出席者：安倍晋三 内閣総理大臣

麻生太郎 国務大臣（副総理，財務大臣，内閣府特命担当大臣）

高市早苗 国務大臣（総務大臣，内閣府特命担当大臣）

金田勝年 国務大臣（法務大臣）

岸田文雄 国務大臣（外務大臣）

松野博一 国務大臣（文部科学大臣）

塩崎恭久 国務大臣（厚生労働大臣）

山本有二 国務大臣（農林水産大臣）

世耕弘成 国務大臣（経済産業大臣，内閣府特命担当大臣）

石井啓一 国務大臣（国土交通大臣）

稲田朋美 国務大臣（防衛大臣）

菅義偉 国務大臣（内閣官房長官）

今村雅弘 国務大臣（復興大臣）

松本純 国務大臣（国家公安委員会委員長，内閣府特命担当大臣）

鶴保庸介 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

石原伸晃 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

加藤勝信 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

山本幸三 国務大臣（内閣府特命担当大臣）

丸川珠代 国務大臣

欠席者：山本公一 国務大臣（環境大臣，内閣府特命担当大臣）

陪席者：萩生田光一 内閣官房副長官

野上浩太郎 内閣官房副長官

杉田和博 内閣官房副長官

横畠裕介 内閣法制局長官

閣議案件：別添案件表のとおり。

○一般案件 6件

○国会提出案件 17件

○議員提出法律案関係 1件

○公布（法律） 2件

○政令 2件

○人事 3件

○報告 1件

いずれも，案件表のとおり，決定等となった。

議事内容：

○菅国土大臣：ただ今から、閣議を開催いたします。

まず、閣議案件について、萩生田副長官から御説明申し上げます。

○萩生田内閣官房副長官：一般案件等について、申し上げます。まず、「南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更」について、御決定をお願いいたします。本件は、本年11月20日以降、同業務のために派遣する自衛隊の部隊等について、「駆け付け警護」を業務として追加するものであり、決定の上は、実施計画の変更について、国会に報告するものであります。あわせて、同計画の変更内容を反映する、「南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令」について、御決定をお願いいたします。

次に、「日米地位協定」第2条に基づく、米軍使用施設・区域の新規提供等について、御決定をお願いいたします。今回の案件は、日米共同掃海訓練を実施するため、宮崎県の「日向灘訓練区域」を新規提供するもの等計13件であります。

次に、信・解任状に認証を仰ぐことについて、御決定をお願いいたします。本件は、「コソボ国」及び「マケドニア旧ユーゴスラビア国」駐箚特命全権大使の異動に伴い、交付すべき信任状及び解任状であります。

次に、ユネスコ総会において採択された勧告に関する報告書を国会に提出することについて、御決定をお願いいたします。本件は、昨年のユネスコ総会で採択された「成人学習及び成人教育に関する勧告」外3件について、ユネスコ憲章の規定により国会に提出するものであります。

次に、質問主意書に対する答弁書16件について、お手元の資料のとおり、御決定をお願いいたします。

次に、法律の公布について、御決定をお願いいたします。「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部改正法」外1件が、11日の参議院本会議において、可決成立したものであります。

次に、政令について、御決定をお願いいたします。「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令及び国土交通省組織令の一部を改正する政令」は、リニア中央新幹線の建設に係る資金の貸付けに関し、必要な事項を定める等所要の改正を行うものであります。

次に、人事案件について、申し上げます。まず、経済産業省通商政策局長嶋田隆外3名に、第28回アジア太平洋経済協力閣僚会議日本政府代表代理等を命ずることについて、御決定をお願いいたします。

次に、裁判官人事といたしまして、退官するものについて、御決定をお願いいたします。

次に、竹多外志外318名の叙位又は叙勲について、御決定をお願いいたします。

次に、「平成28年度第2・四半期に締結された無償資金協力に係る取極」について、御報告があります。本件は、本年7月から9月までの3か月間に締結された、32か国、3機関の計58件、総額約343億円の取極について、取りまとめたものであります。

次に、件名外案件について、申し上げます。まず、「巡視船等の贈与に関する書簡」をマレーシアとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、同国の海上安全能力の向上等のため、巡視船2隻等を贈与するものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「円借款の供与に関する書簡」をセネガルとの間に交換することについて、御決定をお願いいたします。本件は、「海水淡水化計画」外1件に、約359億円を限度とする円借款を供与することについて、取り極めるものであります。なお、明日の書簡交換まで不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。

次に、「無償資金協力に係る取極の締結」について、御決定をお願いいたします。本件は、我が国と相手国政府との間で実質的な合意をみた無償資金協力を取りまとめたもので、13か国、3機関に対する計21件、総額約126億円の贈与を行うものであります。個々の案件につきましては、相手国政府との書簡交換までそれぞれ不公表といたしたいので、御了承をお願いいたします。なお、締結状況は適宜取りまとめ、別途、閣議に御報告することといたします。

次に、準備のための案件といたしまして、内閣提出法律案の修正案に対する国会法に基づく内閣の意見要旨について、あらかじめ御決定をお願いいたします。本件は、内閣意見を求められることを条件に決定するもので、それまでの間、不公表扱いとなりますので、御了承をお願いいたします。本日、参議院厚生労働委員会において採決予定の「年金機能強化法の一部改正法案」に対する民進党所属議員提出予定の修正案は、老齢基礎年金等の受給資格期間の短縮について、平成29年4月1日から行うことを定めるものであります。これに対する内閣の意見要旨は、「政府としては、反対である。」というものであります。

○菅国務大臣：次に、大臣発言がございます。まず、経済産業大臣。

○世耕国務大臣：大阪府から「2025年日本万国博覧会」基本構想が提出されました。

テーマは、「人類の健康・長寿への挑戦」としており、医療分野のみならず、健康に密接に関連する「食」や「スポーツ」など幅広いテーマとなっています。

国際博覧会開催地への立候補は、国として行う必要があるため、関係省庁を挙げて「大阪府基本構想の検証」と「立候補に向けた国としての検討」を進めることに御協力をお願いいたします。

○菅国務大臣：次に、内閣総理大臣から御発言がございます。

○安倍内閣総理大臣：国際博覧会の国内への誘致は、日本の魅力を世界に発信する絶好の機会となります。

関係省庁は、積極的に協力して、「大阪府基本構想の検証」と「立候補に向けた国としての検討」を進めていただきますよう、お願いいたします。

○菅国務大臣：次に、私から海外出張不在中の臨時代理等について、申し上げます。山本公一大臣は、海外出張いたしておりますが、その出張不在中、山本有二大臣が環境大臣の臨時代理及び原子力防災担当大臣の事務代理に指定又は命ぜられておりますので御了知願います。

これをもちまして、閣議を終了いたします。

引き続き、閣僚懇談会を開催いたします。

御発言はございますか。

無いようですので、以上をもちまして、閣僚懇談会を終了いたします。

閣議案件

〔平成28年
11月15日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり ○南スーダン国際平和協力業務実施計画の変更について（決定）（内閣府本府・外務・防衛省）
- 〃 ○「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」第2条に基づく施設及び区域の共同使用，追加提供及び新規提供について（決定）（防衛省）
- 資料なし ☆コソボ国及びマケドニア旧ユーゴスラビア共和国駐箚特命全権大使小井沼紀芳に交付すべき信任状及び前任特命全権大使竹歳 誠の解任状につき認証を仰ぐことについて（決定）（外務省）

◎国会提出案件

- 資料あり ○2015年の国際連合教育科学文化機関第38回総会において採択された勧告に関する報告書について（決定）（外務・文部科学省）
- 〃 ○ { 1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出わが国が交戦権を行使できるのか否かに関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣官房）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出駆けつけ警護の英訳に関する質問に対する答弁書について（決定）（内閣府本府）
1. 衆議院議員仲里利信（無）提出今国会における所信表明や代表質問等での政府答弁に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出賭博及び富くじに関する質問に対する答弁書について（決定）（法務省）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出 T P P 協定の国民への公開状況に関する質問に対する答弁書について（決定）（外務省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出外交交渉の秘密と国民主権に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出日印原子力協定に付随する別文書に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員福島伸享（民進）提出 T P P を含む多国間条約における条約の直接適用可能性（裁判規範性）についての政府の認識及び見解に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出放射線教育に関する質問に対する答弁書について（決定）（文部科学省）
1. 衆議院議員大西健介（民進）提出首相夫人の大麻についての発言に関する質問に対する答弁書について（決定）（厚生労働省）
1. 衆議院議員辻元清美（民進）提出今後の経済見通し等に関する再質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 参議院議員川田龍平（民進）提出塩化ラジウム（ラジウム 2 2 3）注射液（製品名ゾーフイゴ静注）に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）
1. 衆議院議員緒方林太郎（民進）提出原子力発電所のコストに関する質問に対する答弁書について（決定）（経済産業省）
1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出自衛隊員が職務遂行上で他国軍兵士を殺害した場合においても殺人罪に問われない根拠に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）

1. 衆議院議員逢坂誠二（民進）提出自衛隊の海外での活動の種類と根拠に関する質問に対する答弁書について（決定）（防衛省）
1. 参議院議員山本太郎（希望）提出南スーダンで活動している自衛官の生命に関わる危機対応に関する質問に対する答弁書について（決定）（同上）

◎公布（法律）

- 資料なし ☆ {
1. 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法の一部を改正する法律（決定）
 1. 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律（決定）

◎政 令

- 資料あり ○ 南スーダン国際平和協力隊の設置等に関する政令の一部を改正する政令（決定）（内閣府本府・外務・防衛省）
- 〃 ○ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法施行令及び国土交通省組織令の一部を改正する政令（決定）（国土交通省）

◎人 事

- 資料あり ○ 経済産業省通商政策局長嶋田 隆外 3 名に第 28 回アジア太平洋経済協力閣僚会議日本政府代表代理等を命ずることについて（決定）
- 資料なし ☆ 判事兼簡易裁判所判事重富 朗を願に依り免ずることについて（決定）
- 資料あり ☆ 元厚生技官竹多外志外 3 1 8 名の叙位又は叙勲について（決定）

◎報 告

- 資料あり ☆ 平成 28 年度第 2・四半期に締結された無償資金協力に係る取極について（外務省）

[○署名あり ☆署名なし]

件 名 外 案 件

〔平成28年
11月15日〕（火）

◎一般案件

- 資料あり ○巡視船等の贈与に関する日本国政府とマレーシア政府との間の書簡の交換について（決定）
（外務省）
- 〃 ○円借款の供与に関する日本国政府とセネガル共和国政府との間の2の書簡の交換について（決定）
（同上）
- 〃 ○無償資金協力に係る取極の締結（平成28年度第5次取りまとめ分）について（決定）（同上）

〔○署名あり ☆署名なし〕

準 備 の た め

〔平成28年〕
〔11月15日〕 (火)

◎議員提出法律案関係

資 料
あ り

- 参議院厚生労働委員会において提出予定の公的年金制度の財政基盤及び最低保障機能の強化等のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部を改正する法律案に対する修正案に対する国会法第57条の3に基づく内閣の意見要旨について
(決定) (厚生労働・財務省)

〔○署名あり ☆署名なし〕